

FOR IMMEDIATE RELEASE

The World Bank



News Release No. 2006/233/AFR

Contacts: *In Washington*: Tim Carrington (202) 473-8133

Email: tcarrington@worldbank.org

東京 平井智子 (03) 3597-6650

Email: thirai@worldbank.org

世界銀行グループのアフリカ支援担当チームが来日 日本側関係者と掘り下げた協議へ

2006年1月10日 東京 — 世界銀行のゴビン・ナンカニ アフリカ地域担当副総裁以下、アフリカ支援担当チームが来日した。アフリカに関する新たな戦略的協力体制について日本政府高官と協議を行なう。同支援担当チームには、国際金融公社(IFC)と多数国間投資保証機関(MIGA)の代表も加わっている。

世界銀行のポール・ウォルフowitz総裁は、世銀が開発問題に取り組むに当たってアフリカを優先すると繰り返し強調してきた。昨年10月の訪日の際には、小泉首相以下日本政府高官と会談、日本との緊密な連携の下でアフリカ大陸への投資とその成長を推進することで合意している。

「日本においてアフリカの問題が大きくクローズアップされつつあるこの時期に世銀のアフリカ地域担当副総裁として来日でき、嬉しく思っている。アフリカが活気づいてきていること、そして国際社会としてもアフリカ各国がグローバル経済と有益な関係を築いていくと確認できるものと、今やこれまでにない明確に認識されている」と、ナンカニ副総裁は述べた。「アフリカ各国は意欲的に取り組んでおり、彼らの取り組みを支援するための連携をどう進めるべきかについても日本側関係者には大きな期待を持ってもらえる状況にある」

2005年7月、日本は対アフリカ開発援助の額を2004年の250億ドルから2010年には500億ドルに倍増すると発表した。世界銀行の試算によると、アフリカではインフラ・ニーズだけで年間200億ドルに上るため、この先、日本の投資家などにとってはこの上なく大きなビジネス・チャンスとなる。1990年代半ば以降、アフリカ15カ国(この15カ国でアフリカの人口のうち35%を擁する)のGDP成長率は年間4.5%を上回っている。また、アフリカからアジア各国への輸出が拡大する一方で、日本、台湾、インド、マレーシア、中国、韓国の企業も対アフリカ資本投下の割合を拡大している。日本企業は世界各国に積極的に展開しているが、アフリカへの進出はさほど進んでおらず、欧米企業と比べると、潜在的利益のための資本投下をしているのはまだほんの一握りの大手企業にすぎない。

世銀グループの代表団は日本政府との政策対話に加え、1月11日東京開発ラーニングセンターにおいて大規模な公開セミナー「アフリカにおける民間セクター開発の新展開」を開催、民間セクター主導によるアフリカでの開発、インフラ整備、投資のさまざまな機会について紹介する。同セミナーには、テレビ会議接続によりアフリカからも参加が予定されている。セミナーに続き、「開発のためのネットワーキング」が懇親会形式にて開催され、さまざまな立場でアフリカに関わる日本側関係者との交流を図る。

-###-

世界銀行の「アフリカ・アクション・プラン」などの資料は、
世界銀行ウェブサイトwww.worldbank.org/japan/jplにてご覧いただけます。